

第6回(2009年11月11日)。「グローバリゼーションと児童労働」

Edmonds, Eric V., Nina Pavcnik, Petia Topalova (2009)

“Child labor and schooling in a globalizing world: some evidence from urban India”.

Journal of the European Economic Association, 7(2-3):498-507.

有本 寛

2009年11月11日

## 1. 背景

- 児童労働は、貿易が活発な国において少ない傾向が報告されている。
- インドでは1991年に貿易が自由化された。関税は大幅に引き下げられ、産業間の関税の差も解消された。このような貿易自由化は貧困の削減に繋がったとされる。ただし、貿易の貧困削減効果は地域によって異なっていた。例えば、自由化以前の保護水準が高かった産業の就業者が多い地域では、大幅な関税の引き下げによって国際的な競争に晒され、産業構造の調整過程で賃金の引き下げや雇用の喪失などの痛みを伴い、結果として貧困削減効果は低かったとされる。

## 2. 課題と方法

- 貿易自由化は就学率や児童労働に対して、プラスにもマイナスにも作用すると考えられる。貿易自由化によって輸出産業が活況になれば、家計収入が増え、就学もしやすくなるかも知れない。しかし逆に雇用機会が増え、賃金が上がることで児童労働を誘発する可能性もある。貿易自由化で打撃を受ける産業では、賃金が下がったり雇用が喪失したりすることで貧困へと陥り、児童労働が増えるかもしれない。
- この論文の課題は、インドの貿易自由化が都市部での児童労働と就学に与えた影響を検証することである。都市によって産業構成が異なるため、貿易自由化に晒される度合いも都市ごとに異なる。この貿易自由化の影響の違いを利用して、貿易自由化が児童労働や就学に与える影響を分析するというのが基本的な仮説検証戦略である。
- 地域ごとの関税保護水準のバラツキを表す指標 (Tariff) は、産業ごとの関税保護水準をその産業の就業者比率で重み付けし、合計することで算出している。
- データは、1987/88年と1999/2000年のNSSデータを使用しており、49000人以上の児童の情報を利用している。
- 推計式は(1)式に表されている。推計の単位は児童である。地域の固定効果 $\lambda_i$ が説明変数に入っており、データは2時点であるため、2期間の差(変化)をとった差分推計と同じである。つまり、地域ごとの関税保護水準の変化が(その地域の平均的な)就学や児童労働の変化に与えた影響を検証していることになる。焦点となる変数は地域の関税率を表す Tariff である。貿易自由化によって Tariff は下がる。よって、この係数が負であれば、自由化(保護率の低下)によって児童労働が増えるという関係性が示される。また、貿易部門だけの就業者比率を使った Traded tariff という指標も作成している。

### 3. 結果

- NSS データによると、自由化前の 1987/88 年と自由化後の 1999/2000 年では、就学率と児童労働ともに改善がみられる。10～14 歳の就学率は 1983 年の 73%から、1988 年に 76%、2000 年に 85%と上昇している。また、学校へ行かず就業していた児童の割合は 1983 年から 2000 年の間に 17%から 7%へと下がっている。
- Table 1 は、就学率を被説明変数とした推計である。(1) は Tariff を、(2) は Traded tariff を関税率（保護水準）の変数として用い、(3) は Traded tariff を Tariff の操作変数とした推計である。推計結果は、関税率が下がった地域ほど、就学率の上昇率が小さいことを示している。平均的な地域では関税率が 14.2pt 下がっているのに、平均的な地域は関税率にまったく変化がなかった地域に比べて、就学率の上昇率は  $0.556 \times 14.2 = 7.89\text{pt}$  低い。
- Table 2 は、児童労働を被説明変数としている。すべて、Tariff を Trade tariff で操作した操作変数法による推計結果である。関税率が下がった地域ほど、児童労働の減少率が小さい。平均的な関税率の低下を被った地域は、関税率の変化がなかった地域に比べて児童労働に従事している割合が 6.5pt 高い。
- 関税率の低下による児童労働への従事の効果は男児に比べて女児の方が大きい。これは、家計が男児の就学を優先させていることを反映していると考えられる。
- 児童労働の減少が進まなかった可能性として、(1) 貿易自由化に伴う産業調整による所得の減少、または (2) 貿易自由化に伴う就業機会の拡大による児童労働の誘発、が考えられる。後者の可能性を完全には否定しきれない。ただし、推計結果によれば、(相対的な) 就学率の低下をすべて労働市場での就業率の上昇で説明することはできない。このことは、就業による就学の代替ではなく、所得の低下によって就学率が低下した可能性を示唆する。一方、親の就業機会が増えれば、その分の家事労働を児童が代替して担う可能性があり、実際に女児の家事労働従事率は増えている。結局のところ、2つの可能性を完全に識別することはできないが、筆者らは、就業機会の拡大に伴う就学の代替よりは、貧困による就学率の低下の説明の方がもっともらしいとしている。
- 以上の結果から、インドの都市部では、貿易自由化に伴う関税率の低下が、家計収入の減少を通して就学率や児童労働従事の改善を阻害した可能性が高い。ただし、貿易自由化に伴う雇用機会の拡大による影響も排除しきれない。分析結果は、貧困が児童労働の重要な要因であるという近年の研究と整合的ではある。